

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

大学全体

愛知学院大学では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①全学生に「宗教学」を開講し、建学の精神と豊かな人間性を涵養する。
- ②到達目標を明確化した教育課程を、「教養科目」と「専門科目」の連携を図りながら体系的に編成し、学位取得に必要な知識・技能を培う。

【教育方法】

- ①主体的・能動的な学修を促す教育方法を実施し、学生に学修成果の「振り返り」を奨励する。
- ②履修単位の制限やコアカリキュラムを実施することにより学修時間を確保する。
- ③サポート体制を活用して、学生が自発的に学修できる環境の充実に努める。
- ④自ら問題を発見し、他者と協働できるよう、学内外の体験学修を推奨する。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。

文学部宗教文化学科

宗教文化学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容・方法・評価を行います。

【教育内容】

- ①宗教学・仏教学・禅学の3つの専門分野の学びを通し、本学の建学理念である「行学一体・報恩感謝」を具現化し、豊かな人間性を涵養する。
- ②1年次の「基礎セミナーⅠ」で、学生は「読む・書く・話す・聞く」といった大学教育に必要な基礎的能力を身につける。
- ③2年次の「基礎セミナーⅡ」で、学生はキャリア形成に必要なスキルを身につけ、大学で学ぶ意義と社会人として働く意義を明確に理解する。
- ④「地域宗教文化Ⅰ―Ⅱ」で、学外でのフィールドワークを実施する。学生は自発的に問題を発見し、仲間と協働して行動する力を身につけ、学外の社会とつながる経験をする。
- ⑤「教養教育科目」と連携することにより、学生は専門知識を補完する幅広い教養を身につける。
- ⑥3年次以降の演習科目(ゼミナール)で、宗教学・仏教学・禅学の各分野の専門的な学びを深め、学位取得に必要な知識や技能を身につける。

【教育方法】

- ①アクティブラーニングを取り入れ、学生による主体的・能動的な学修を奨励する。
- ②学生の「個人カルテ」を作成し、学科の専任教員全員が、学生の現状把握と学修意欲の促進に努める。
- ③主体的な学修活動を促すため、学生による各授業の「振り返り」と半期ごとの教育成果の「振り返り」を実施する。また、定期的に授業プログラムの「振り返り」をおこなう。

【教育評価】

各科目の到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。演習科目では、グループディカッションやプレゼンテーションにより、能動的な学修態度を高く評価する。

文学部歴史学科

愛知学院大学文学部歴史学科では卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標達成のために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①1年次の教育として、基礎教養を修得するために「教養教育科目」「教養基幹科目」「外国語科目」を開講します。また学科の専門教育科目として日本史・東洋史・西洋史・イスラム圏史・考古学の5つのコースの概説と専門選択科目を開講します。
- ②2年次から5コース制のもと少人数ゼミに分かれ、各コースにおける文献・資料の分析・活用法を修得するための「専門一般科目」として基礎講読を開講します。また歴史学の基礎を修得するための「専門基礎科目」として史学概論・考古学概論を開講します。また多元的・世界史的視野を修得するために選択科目を開講します。
- ③3年次は各コースの専門的内容を修得するために専門講読を開講し、学生のアクティブ・ラーニングを重視した教育を行うために基礎演習を開講します。多元的・世界史的視野の修得を継続するために東西交渉史と国際関係史を開講します。また歴史学の専門的内容を修得するために特殊研究を開講します。
- ④4年次は各コースで修得した専門性をプレゼンテーションするための専門演習を開講します。そして4年間の学修の集大成としての学術的な卒業論文を作成します。

【教育方法】

- ①学生は2年次からコース・少人数ゼミに分属し、発表やディスカッションなどの学生主体のアクティブ・ラーニングをととして歴史研究を実践します。
- ②ゼミにおいて資料所蔵機関などで実習やフィールドワークを行います。
- ③考古学コースでは夏休み期間に2週間の発掘実習を実施し、考古学の基礎的技能を修得します。
- ④専門的な知識・技能の取得をめざす学生には博物館学芸員の養成課程を設置しています。
- ⑤ゼミでは、発表やディスカッション、レポート提出などを通して、卒業論文で専門的に取り組むべきテーマが明確になるようにし、教員の個別指導も交えて、学術的な卒業論文を作成し所定の期間に提出するように指導します。

【教育評価】

- ①教育目標に応じた学修成果については、定期試験のみならず多様な試験により多面的に評価します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小課題やリアクションペーパーなどで理解度や達成度を評価します。
- ②ゼミにおいては、発表やレポートにより到達度を学生本人が確認できるようにします。
- ③集大成としての卒業論文については、卒業論文ルーブリックおよび口頭試問や発表会等において、その完成度を評価します。

文学部英語英米文化学科

英語英米文化学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①1年次から2年次の教養教育科目を通じて幅広い教養を身につけます。
- ②1年次から3年次の英語基礎科目では、英語の基礎力拡充と応用力強化を目指します。
「OralCommunication I a・b」、「OralCommunication II a・b」、「Reading I a・b」、「Reading II a・b」、「Writing I a・b」、「Writing II a・b」では、英語4技能5領域—聞く、話す(やりとり)、話す(発表)、読む、書く—の育成を行います。「EnglishforTOEIC I a・b」、「EnglishforTOEIC II a・b」では、徹底した演習を通してTOEICスコアを向上させます。
- ③1年次から3年次の英語基礎科目「CulturethroughEnglish I a・b」、「CulturethroughEnglish II a・b」、「JapaneseCulturethroughEnglish a・b」では、外国人教員の指導の下、英語で英語圏や自国の文化を理解し、英語で発信できる力を養います。
- ④1年次から3年次の英語発展科目では、英語を通じて英語圏の文化を楽しく学ぶ「EnglishthroughMovies」、ICTを活用して海外の人々と英語でコミュニケーションを行う「OnlineCommunicationinEnglish」、外国人教員と日本国内で英語だけで生活し、さまざまなアクティビティを行う「EnglishCamp」など、学科の特色を生かした多様な科目で英語力と異文化理解力のさらなる向上を目指します。
- ⑤2年次から始まる専門専攻科目では、身につけた英語力を活用しながら、「英語研究」、「アメリカ文化」、「イギリス文化」、「英語圏文化」の4領域について、幅広い専門的知識を習得し、異文化への理解を深めます。また、「StudyTour I～Ⅲ」では、アメリカ、イギリス、英語圏を訪れ、異文化コミュニケーションを実体験します。
- ⑥1年次から始まる演習科目では、アカデミック・スキルを修得し、自ら選んだ研究テーマを主体的に探求する中で、批判的読解力、論理的思考力、創造的表現力を涵養します。

【教育方法】

- ①英語科目(英語基礎科目および英語発展科目)では、グループ・ワークやプレゼンテーションなど、さまざまなアクティブラーニングを積極的に導入し、学生が主体的かつ能動的に取り組み、他者と協働しながら学ぶ授業を行います。
- ②1年次および2年次の春学期・秋学期にTOEIC受験を義務づけ、英語力向上の指針として活用します。具体的には、1年次は450点、2年次は550点、卒業時には730点以上を目標とします。
- ③専門専攻科目では、日本語・英語で書かれた文献や視覚資料を多用した講義に加え、学生が主体的能動的に取り組めるプロジェクト型授業を行います。
- ④演習科目では、自ら選んだテーマについて主体的に調査研究し、研究内容に基づくプレゼンテーションやディスカッションを行いながら、卒業論文の執筆を進めます。

【教育評価】

- ①英語科目については、到達目標に応じた学習成果を評価するために、定期試験、レポート、小テスト、インタビュー、英語外部試験などの方法を用います。
- ②専門専攻科目では、定期試験、レポート、小テストなどの方法を用います。
- ③卒業論文の評価には、口頭試問に加え、10段階評価のルーブリックを用います。

文学部日本文化学科

日本文化学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた「文化探究現場主義」をモットーとして、教養教育科目と専門科目の連携を図りながら、以下の教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ① 日本文化の総合的理解を目指して、「言語」・「文学」・「思想と芸術」・「社会と民族」の4つの領域をもうけています。これら4つの領域ではそれぞれに、入門的な内容を扱うことで1年次から履修可能な1群の授業、発展的な内容を扱うことで2年次から履修可能な2群の授業、特に少人数で行われる専門性の高いゼミ科目を中心とすることで3年次から履修可能な3群の授業を配置して、入門的な内容から専門性の高い科目まで、学生が無理なく各学問領域を理解できるようにカリキュラムを構成しています。このようなカリキュラムによって、日本文化学科では学生が自ら学び、課題を見つけ、それを探求するとともに、その成果をまとめる力を養成します。
- ② 1年次と2年次は、4つの領域の中の1群と2群の授業を領域横断的に履修することで、日本文化の基礎を総合的に学習するとともに、3年次から専門的な学習・研究を行うために所属するゼミ選択の準備を行います。3年次と4年次は原則として同じゼミに所属し、同一の指導教員のもとで各領域における専門的な学習・研究を行い、4年次の最後には4年間の学習の集大成としての卒業論文の作成に取り組みます。こうした4年間の教育を通して、日本文化学科では日本文化の諸領域のなかに自ら課題を立て、それを解決できる能力を養成します。
- ③ 書道文化に関する講義・実習科目を充実させ、学生の希望に応じて、かな、楷書、隸書、草書、篆刻などの様々な書法を修得するとともに、書道教員免許の取得を可能とする体制を整えています。また、日本語・日本文学に関する講義科目を充実させ、国語教員免許の取得を可能とするカリキュラムを設定しています。

【教育方法】

- ① 日本文化学科のモットーである文化探究現場主義に基づき、1年次には美術館や文化施設の見学、陶芸体験、そば打ち体験、雅印や香袋の作成などの体験プログラムを用意して、日本文化を実際に体験する機会を提供します。2年次には広領域特講群を活用し、茶華道、日本画の基礎の実修、ふろしきの使用法等、実践的な形で日本文化の理解を進めます。また、書道文化に関しては、基礎から応用まで、学生の希望に応じて実践的な授業を通してその技能の向上につとめます。
- ② 1年次より履修可能な各分野の講義では、教員による講義形態を中心にすえながらも、少人数のグループワークの活用や、学生からの質疑応答の活性化、画像や映像を利用しながら、それに対する意見の聴取などを取り入れることで、積極的なアクティブラーニングを活用し、学生の参加による双方向授業の実施と、学生の自発的な学習を促します。
- ③ 3年次からは専門性の高いゼミに所属し、少人数による授業を行います。その中では、学生相互の活発な議論を促したり、レポーターによる発表とそれに対する批評を行う一方で、個々の学生の作成したレポートに対するきめ細かな指導を専門の教員が行うことで、卒業論文のテーマの決定と、それを作成するための能力の養成をはかります。4年次には、その集大成として卒業論文を作成します。各ゼミの教員は、卒業論文の作成の進度に応じて個々の学生に対する個別指導を行うとともに、すべてのゼミ生が参加した形での卒業論文の中間発表等を行います。
- ④ ゼミの研究領域に応じて、国内外における文化的諸事象の体験・調査などからなるフィールド・ワークやアンケート調査を実施します。アンケート調査によって得られたデータは統計解析ソフトを用いて分析します。そして、その結果に基づいて各ゼミで積極的な議論を行い、ゼミ生全員がそれぞれの形で日本文化の理解を深めます。

【教育評価】

- ① 日本文化を理解するために必要な知識に関しては、これを修得したかどうかを筆記試験を通してはかり、評価を行います。
- ② 文化的諸事象の体験や調査などアクティブラーニング系の科目に関しては、レポートや討論を通して教員が客観的に評価を行います。
- ③ 4年間の集大成として卒業論文を提出し、主査と副査の口述試験を通して評価を行います。

文学部グローバル英語学科

グローバル英語学科は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①「教養教育科目」で、学生は大学教育を受けるために必要な基本的なアカデミックスキルおよび様々な学問分野に関する幅広い教養を身につけます。
- ②英語技能科目で、実用的かつ専門的な国際コミュニケーション・ツールとしての英語運用能力を身につけます。
- ③英語技能科目および専門科目で、幅広い国際的教養や高度な専門的知識を持ち、国際的視野に立って何事にも対処しうる思考能力を身につけます
- ④産学連携プログラムや地域連携プログラムへの参加を通じて、国際社会に貢献する「ホスピタリティ(おもてなしの心)」を涵養します。

【学年ごとのカリキュラム内容】

1年次は、「教養教育科目」と連携することにより、学生は専門知識を補完する幅広い教養を身につけます。専門教育科目においては、英語母語話者の英語に積極的に触れる機会を多く設け、英語の「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能を養う科目を中心に学習します。これに加えてTOEICやTOEFLなどの英語の資格取得のための科目で、将来の就職活動や留学のための準備を始めます。英語学習と平行して、「国際ビジネス」「観光・航空」「通訳・翻訳」「英語教育」の4つの分野の入門・基礎科目を受講し、各分野の基礎知識を身につけると共にキャリア意識を醸成します。この他、異文化理解入門で異文化理解の基礎的な能力を養成し、基礎ゼミでレポートや論文の書き方を学びます。

2年次も引き続き「教養教育科目」との連携により、幅広い教養を身につけます。「専門教育科目」では、英語の4つのスキル科目に加えて、英文法で基礎力を底上げします。また、英語で学ぶ北米、イギリス、オセアニア、日本の文化事情科目で更に異文化理解力を高めます。2年次の夏季休暇中に、必修科目として海外研修を実施し、ホームステイや異文化体験を通じて英語力の向上を図ります。現地でのアクティブ・ラーニング・プログラムに積極的に関わることによって入学時からの英語学習を振り返り、今後の英語学習の一層の動機づけと方向づけにつなげます。英語・異文化の学習に加えて、1年次から継続して4つの専門分野の入門・基礎科目を受講して視野を広げ、将来の目標を見定めます。

3年次では、「観光・航空」に特化した「観光コース」と「国際ビジネス」「通訳・翻訳」「英語教育資格」を擁する「英語キャリアコース」の2コースに分かれて、学生が希望するコース別に専門科目を履修し、より専門的な知識とスキルの獲得と、各分野に特化した英語力向上を図ります。更に専門ゼミⅠを配し、各自が希望する分野についてより深く学び、卒業論文・卒業研究のために必要な知識、技能を習得します。

4年次では、卒業研究・論文作成のために求められる英語技能科目、専門ゼミⅡ、卒業研究・論文の指導等を通じて、4年間の集大成を図ります。特に卒業研究・論文の作成を通して問題探求力、分析力、表現力の習得を図ります。

【教育方法】

①学習面・学生生活全般へのサポート

教養部のアドバイザーとの連携のもと、学科の専任教員全員が学生の学習面および学生生活全般についてサポートし、学修意欲の促進に努めます。特に1年次の基礎ゼミ担当教員が学生一人ひとりと面談を行い学生の現状を把握し、学科教員間で情報を共有します。2年次は学科のアドバイザーであるStudyAbroad担当教員が、3・4年次はゼミ教員がサポートを継続します。

②TOEICの活用

本学科では、1年次と2年次にTOEIC受験を義務付けるなど、学外の英語外部試験を積極的に活用します。TOEICの平均取得スコアの向上を学科の目標として英語力の向上を図ります。段階的な目標として、1年次は450点、2年次は550点、3年次の終わりには730点以上を設定しています。(1年次は入学時の10%、2年次は20%、3年次の終わりには30%以上のスコアの向上を目指します。)

③多様な授業形態

授業形態は授業目標や内容により多様であるが、アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生が可能な限り積極的に授業に取り組めるようにします。主体的・能動的な学修を促す教育方法を実施し、学生に学修成果の「振り返り」を奨励します。ピア・サポート体制などを活用した学生の自発的な学修環境の充実に努めます。自ら問題を発見し、他者と協働して行動できるよう、学外の体験学修を推奨します。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価します。定期試験、レポート、ルーブリック評価、小テスト等の直接的な方法、段階的な英語力評価、授業の発表、学習行動調査等の間接的な方法、あるいは問題解決型演習等による成果物の評価、さらには学習履歴の記録、振り返り、学習デザイン、国家試験取得等の多面的な評価を奨励します。

商学部

愛知学院大学商学部は、本学、および本学部の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえ、専門教育課程・教養課程について以下のような方針を掲げます。

【教育内容】

- ①「専門教育科目」では、専門領域の如何にかかわらず、ビジネスの現場において必要不可欠とされる知識や技能を修得するための「基礎科目」を設ける。
- ②各人が自らの専門領域における知識や技能を効率的、かつ効果的に身につけられるように、「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定する。また、各コースでは、当該専門領域における基礎的な内容を修得するための「基幹科目」、およびより専門的で高度な内容を修得する「応用科目」を設定する。
- ③ビジネスを「頭で理解する」だけでなく、ビジネスの現場における主体的な問題発見、および問題解決の能力を身につけるために、「演習科目」を設定する。
- ④「教養教育科目」では、「宗教学」をはじめとした、幅広い知識を修得するための、多彩な科目を設ける。
- ⑤「キャリア教育科目」では、進路に対するモチベーションの向上や職業的知識の修得のため、関連する科目を設ける。

【教育方法】

- ① 同一科目を複数教員で担当する場合、担当教員間で協働し、授業内容や方法について調整する。
- ② 専門教育科目において、関連性の高い科目間で、授業内容や方法について調整する。
- ③ 演習科目において、学生の問題発見・課題解決能力の養成を目指して、アクティブ・ラーニングを展開する。
- ④ SA制度を活用して、ビジネス情報に関連する科目を中心に、多くの科目で学習支援を実施する。
- ⑤ 一定の資格取得者に対し、上級学年設置の上級科目履修が可能な措置を講じる。

多様化する社会の中で個性が問われる現代では、豊かで鋭い感性、柔軟な思考力、挑戦できる創造力を持った人材が求められています。経営学部では、幅広い教養と専門知識について、主体的に基礎から応用、発展へと段階的に学ぶと同時に、社会との関わりを重視した実践的な学びができるよう、以下に挙げる内容に基づいた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

経営学を初めて学ぶ人が、経営学に関する多様な科目を自主的に選択することは難しいことから、系統的に体系だった学習ができるように、経営学部では下記に配慮し、カリキュラムを設定しています。

- ①幅広く多様な専門科目を配し、それらを「基礎科目」と「応用科目」に分けています。
- ②バラエティーに富んだ「応用科目」を体系的に選択できるように、「組織マネジメントコース」、「生産マーケティングコース」、「会計コース」という3つの履修コースを用意しています。
- ③マネジメント能力の実践的側面の強化を目的とし、「実習科目」を設置しています。また、「応用科目」においても理論の実践に主眼を置いた科目を設置しています。それらの科目では、外部から企業経営者を講師として招くなどして、現場からの発想にもとづいた生きた経営学を学ぶことができます。
- ④資料や情報を集め、それらを整理・分析し、報告するなどの経営学の基礎的な力を身につけるための「基礎演習科目」と、専門分野を中心に少人数で議論したり知識を発展させたりすることのできる「専門演習科目」を配置しています。
- ⑤グローバルな世界で活躍するためには英語が必須であることから、英語習得のための科目「ビジネス英語」を配置しています。
- ⑥将来のキャリア開発を支援するため、キャリア支援科目を配置しています。
- ⑦上記に加えて、社会連携センターが提供する「地域・社会連携科目」を受講することで、将来のコミュニティ・リーダーに求められる能力を磨くこともできます。
- ⑧教養科目については、学生各自の専門的関心に合わせ、柔軟な受講が可能となるよう、科目、学年配当、および卒業要件単位数等を工夫します。

【3つの履修コースの概要】

1. 組織マネジメントコース

「組織マネジメントコース」では、主に次の4つの点について学んでいきます。

- ①組織を作り上げ、それらを調整し、動かす仕組みや方法について理解を深めます。
- ②組織内外における人びとの関係づくりと、組織においてヒトが成長していくにつれて生じる役割の変化と管理について学びます。
- ③組織を取り巻く環境の変化に対し、現実組織をどのようにマネジメントし成果を上げていくかについて、実践的な理解力を身に付けます。
- ④環境問題や技術革新、企業倫理のような現代的課題を取り上げ、そこで組織が成果をあげるためのマネジメントについて学びます。

2. 生産マーケティングコース

「生産マーケティングコース」では、企業の内部・外部におけるモノの流れにしたがって企業経営のメカニズムを学びます。

- ①開発・生産・物流・販売というモノの流れを、体系的に学びます。
- ②経済のグローバル化に対応した国際的な企業経営のあり方を学びます。
- ③新たな市場の可能性を拓く新事業の企画・運営の方法を学びます。

3. 会計コース

社会ではいかなる活動を行うにも資金が必要となります。資金を適切に管理できなければ、その活動実体を存続させることは不可能です。資金の適切な管理に関する様々な知識や技法を習得するため、「会計コース」では以下の3点をステップ・アップ方式で学習を進めていきます。

- ①資金の調達・運用とその結果の計算・記録方法を学びます。
- ②記録されたデータから財務情報を作成・表示する方法を学びます。
- ③作成された財務情報を企業経営に活用する方法を学びます。

【教育方法】

1. 「すべての学生に求められる素養」に関する教育方法

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた「すべての学生に求められる素養」を会得するには、

- ①経営に関する多様な知見が必要となります。そのため、専門基礎科目については、所属するコースにかかわらず、幅広く履修することを学生に求めています。
- ②理論の実践体験を多く持つことが必要となります。そのため、理論の実践を目的とした講義科目、演習科目および実習科目の履修を学生に求めています。
- ③教養教育科目の必修科目、とりわけ宗教学および健康総合科学科目の内容を早期に修得することが必要となります。そのため、それらの早期履修を学生に求めています。

2. 各科目群に関する教育方法

- ①経営の理論に関する講義は座学形式で行います。
- ②経営学への導入ならびに理論から実践への橋渡しとして、ビジネスゲームを活用します(ビジネスゲーム実習)。
- ③ICT活用のための技能習得を伴う応用科目または実習では、受講者数を限定し、教員の目が各受講生に行き届くよう配慮します。
- ④理論の実践への応用に重点を置く応用科目や演習科目では、受講者が能動的に取り組めるよう示唆を与え、受講生による議論や発表の場を提供するよう努めます。
- ⑤専門英語の習得のため、TOEICのスコア向上に焦点を当てた座学形式の講義(ビジネス英語)と、生きたコミュニケーション能力の養成に焦点を当てたネイティブによる対話型の講義(国際コミュニケーション)を併用します。
- ⑥キャリア開発に対する意識づけのため、キャリア支援科目(キャリア・デザイン)は、1~3年次の各学年において原則として全員が履修します。また、専門英語はキャリア開発における重要なツールであるため、ビジネス英語も2~3年次の各学年において、原則として全員が履修します。
- ⑦地域・社会連携科目や外部の経営者や企業人を講師として招聘して行う応用科目や実習科目では、担当教員と外部講師の緊密な連携を図り、講義内容を検討していきます。
- ⑧教養科目については、学年が進むとともに形成されていく各学生の専門的関心に合わせ、適切なものを履修するよう指導します。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価します。

経済学部

経済学部は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた教育目標を達成するために、以下の方針にもとづいてカリキュラムを編成し、これを実施します。

I 編成方針

(1)幅広い教養の修得を目指す教養教育カリキュラム

専門教育に不可欠な広い視野と学問領域にとらわれない広範な教養、豊かな人間性の涵養を目的として、以下のカリキュラムにもとづいて教養教育を展開します。

- ①宗教学: 本学の「建学の精神」の理解と実践のための必修科目
- ②教養基幹科目: 学びの方法の修得を目的とした初年次の「教養セミナー」および人文系、社会系、自然系、主題系からなる科目
- ③外国語科目・海外事情科目: 語学を通じて異文化への理解を深め、国際的に活躍するために必要な教養を修得することを目的とする科目
- ④健康総合科学科目: 各種スポーツの理論の修得と実践をとおして健康の自己管理能力を養う科目

(2)体系的を重視した専門教育カリキュラム

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げられた学士力の修得に向けて、体系的に編成されたカリキュラムにもとづいて専門教育を展開します。具体的には、以下のように専門教育科目を基礎科目、基幹科目、発展科目の三群に区分し、それぞれの目と性格を明確に位置づけています。

- ①基礎科目: 汎用的基礎学力と経済学の理論的基礎を培う科目
- ②基幹科目: 経済の諸課題の発見を可能とし、専門分野の学びへの導入を図る基幹的な科目
- ③発展科目: 多層的な視点からの応用的および実践的な学びをとおして学びの総合へ導く科目

(3)実践的なキャリア形成を支援するキャリア教育カリキュラム

就職に向けたキャリア形成の支援を目的として、キャリア教育科目を開講します。キャリア教育科目を履修することによって、希望する職業に就くための知見やキャリア・スキルを修得できるだけでなく、大学4年間の学びを将来の進路選択に向けて、いかに目的意識的かつ計画的に進めていくべきかについて、自ら考える機会をもつことができます。自己分析によって自らの個性、価値観、職業適性などについて理解を深め、他者と対話し、協働し、自己を表現する力を身につけることによって、キャリア形成の基礎力を修得します。さらに、実践的な社会人基礎力を磨くとともに、企業活動の最前線を見聞し、職業世界の多様性に接し、実際に就業を体験することによって、将来の進路を主体的に選択できる力を養うことができます。

II 実施方針

(1)順次性を考慮した授業の実施

専門教育科目の3つの科目群を、以下のように基礎、応用、実践、総合の4段階に分けて、専門分野の学びの成果を段階的に積み上げながら獲得できる、順次性を考慮した授業を実施します。

- ①【基礎】: 経済理論の基礎に学ぶ中で、経済の諸問題にアプローチするための基本的な考察を行い、経済学的な思考を身につけます。また、実践的な英語力や数学的な分析手法、データ収集と情報処理の技法など、経済学の基盤となるスキルを修得します。
- ②【応用】: 基礎レベルで学んだ知識を基盤として経済学の専門分野を学ぶ中で、探求すべき問題を発見し、それぞれの専門分野に関する論理的思考力、応用的分析力を身につけ、現代経済の理解を深めます。
- ③【実践】: 基礎から応用へと段階的に積み重ねて得た経済学的知見を、企業や行政の実務とのフィードバックによって検証するとともに、さまざまな経済活動を体験的に学ぶ中で実践的応用力を磨きます。
- ④【総合】: 専門演習の場において文献講読、プレゼンテーション、討論などを通じて専門研究を深め、4年間の仕上げとして卒業論文をまとめます。課題設定、資料収集、仮説検証、結論導出という論文作成過程の中で問題解決力と総合的構想力を培います。

(2)進路別コア履修モデルの設定

経済学部では、卒業後の進路を視野に入れて計画的に履修を進めることができるように、進路別にコアとなる授業科目を選別した履修モデルを設けています。学生は、この進路別コア履修モデルを指針として、将来の進路にとって重要である科目分野を重点的かつ体系的に履修することができます。

進路別コア履修モデルは、とくに以下の5分野への進路について設定されています。

- ①企業の中心的部門において、経済学の各領域をバランスよく熟知し、経済事象と経済政策を正しく解析する能力をもち、企業戦略の立案や展開に能動的に取り組むことができるビジネスパーソン
- ②国あるいは地方公共団体において、経済社会に方向性を与えるべく経済政策を立案し、執行する公務員
- ③地域社会の福祉、医療、環境などの分野において、将来の社会の在り方に関する明確な構想力をもって実践活動に従事し、地域社会の発展をリードできる職業人
- ④金融政策、金融システム、地域金融の役割を正しく理解し、地域の経済状況と地域特性を把握して、その活性化に資する金融業務を遂行できる金融ビジネスパーソン
- ⑤民間の調査研究機関において、専門的な立場から内外の経済を調査・分析し、具体的な政策提言を行うことができる専門的調査研究員

法学部法律学科

法学部法律学科は、大学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、法律学の体系的な学修などを通じて人格を陶冶し、豊かな人間性を涵養することを目指します。この基本理念を達成するため、法律学科では、愛知学院大学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)のもと、以下の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を採用しています。

＜教育課程の編成に関する基本的な考え方＞

幅広い教養と法的素養をバランスよく身につけられるよう、教養科目と専門科目を設置する。また、キャリア・デザイン支援を目的とするキャリア教育科目を設置する。これらの科目において、論理的思考能力や高い倫理観などを育むことのできるカリキュラムを編成し実施する。殊に、専門科目においては、体系的な知識の修得のため、段階的かつ系統立った教育課程を編成する。そのため、1・2年次には基礎的かつ広範な学修、3・4年次には応用的かつ専門性の高い学修ができるカリキュラム設定を行う。また、キャリア教育科目を通じて、実社会における有用な知識の修得のため、現実の諸問題への対応能力を養成できる環境を整える。法律学科では、とりわけ法律学の体系的理解に基づく法的判断能力の育成に重点をおく。

＜教育課程の実施に関する基本的な考え方＞

1. 初年度教育の充実

大学での基礎的な学び方を身につけられるよう、初年度教育を充実させる。そのため、1年次には法学に関する種々の入門科目を設けるとともに、少人数制の基礎演習を設置し、専門的な学びのための基礎力を養成する。

2. 教養教育の充実

宗教学、教養基幹科目(人文系、社会系、自然系、主題系)、健康総合科学科目及び少人数制の教養セミナーを設置し、幅広い教養を身につける機会を提供する。また、多様な外国語科目を設置することにより、語学力の向上を図ると同時に、異文化への理解やグローバルな視野も育成する。

3. 学科の特性を考慮した教育課程の実施

法律学科では、法律学の体系的知識を踏まえた法的判断能力の育成を目標とする。そのため、条文解釈・判例分析や制度論を学べる場や機会を多く提供することにより、体系的な教育を実施する。また、より専門性を高めるために「コース制」を採用し、希望する進路などに応じて「総合コース」「公法コース」「ビジネス法コース」の3つの選択肢(コース)を用意する。2年次以降は、選択したコースに応じた科目履修を求める。

4. 少人数制の演習科目

個々人の法的判断能力を伸ばすのに適した少人数の演習科目を各学年に配置し、在学4年間を通して1人1人に行き届いた教育を実践する。そのため、1・2年次には「基礎演習」及び「教養セミナー」を、3・4年次には「専門演習」を配当する。これらの演習科目を通じて、法学教育のみならず、主体性、協働性やコミュニケーション能力・文章作成能力の育成なども含む包括的な指導を個別に行う。なお、教養セミナー及び専門演習においては、担当教員がアドバイザーとなるアドバイザー制度を設けることにより、学生生活全般にわたってサポートする。

5. キャリア支援

キャリア教育科目として、将来の進路を考え必要な知識やスキルを修得する「キャリア・デザイン」、一定水準以上の法律系資格取得を通してキャリア形成を支援する「法律実務」、産官民と連携して実践的な知識を学ぶ「産官民提携講座」、実際の職場で働く経験をする「インターンシップ」などのキャリア支援科目を設置する。また、法的素養はあらゆる職業の基礎となるため、各科目において、将来のキャリアに有用となりうる教育を取り入れる。

法学部現代社会法学科

法学部現代社会法学科は、大学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、法律学及び政治学の体系的な学修などを通じて人格を陶冶し、豊かな人間性を涵養することを目指します。この基本理念を達成するため、現代社会法学科では、愛知学院大学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)のもと、以下の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を採用しています。

<教育課程の編成に関する基本的な考え方>

幅広い教養と法的素養をバランスよく身につけられるよう、教養科目と専門科目を設置する。また、キャリア・デザイン支援を目的とするキャリア教育科目を設置する。これらの科目において、論理的思考能力や高い倫理観などを育むことのできるカリキュラムを編成し実施する。殊に、専門科目においては、体系的な知識の修得のため、段階的かつ系統立った教育課程を編成する。そのため、1・2年次には基礎的かつ広範な学修、3・4年次には応用的かつ専門性の高い学修ができるカリキュラム設定を行う。また、キャリア教育科目を通じて、実社会における有用な知識の修得のため、現実の諸問題への対応能力を養成できる環境を整える。現代社会法学科では、とりわけ法的・政治的諸問題の発見・解決能力の育成に重点をおく。

<教育課程の実施に関する基本的な考え方>

1. 初年度教育の充実

大学での基礎的な学び方を身につけられるよう、初年度教育を充実させる。そのため、1年次には法学・政治学に関する種々の入門科目を設けるとともに、少人数制の基礎演習を設置し、専門的な学びのための基礎力を養成する。

2. 教養教育の充実

宗教学、教養基幹科目(人文系、社会系、自然系、主題系)、健康総合科学科目及び少人数制の教養セミナーを設置し、幅広い教養を身につける機会を提供する。また、多様な外国語科目を設置することにより、語学力の向上を図ると同時に、異文化への理解やグローバルな視野も育成する。

3. 学科の特性を考慮した教育課程の実施

現代社会法学科では、法的・政治的諸問題の発見し解決する能力の育成を目標とする。そのため、現実の諸問題を法的・政治的観点から考える場や機会を多く提供することにより、実践的な教育を実施する。従来からの体系的な法学・政治学の履修科目ではなく、現実の諸問題を法的・政治的観点から考えることを重視した科目を設置する。また、授業の履修や希望進路選択の参考となる「パッケージ制」を採用し、「公務員(公共行政)」「公務員(地域の安全・福祉)」「製造・小売業」「金融・保険」「サービス・通信・不動産」「地域づくり」「家族・福祉」「政治・マスコミ」「国際関連」の9つの選択肢(パッケージ)を用意する。「パッケージ制」を実質化するために、学生のキャリア形成との結びつきを意識した実践的な教育課程を実施する。

4. 少人数制の演習科目

個々人の法的・政治的諸問題の発見・解決能力を伸ばすのに適した少人数の演習科目を各学年に配置し、在学4年間を通して1人1人に行き届いた教育を実践する。そのため、1・2年次には「基礎演習」及び「教養セミナー」を、3・4年次には「専門演習」を配当する。これらの演習科目を通じて、法学・政治学の教育のみならず、主体性、協働性やコミュニケーション能力・文章作成能力の育成なども含む包括的な指導を個別に行う。なお、教養セミナー及び専門演習においては、担当教員がアドバイザーとなるアドバイザー制度を設けることにより、学生生活全般にわたってサポートする。

5. キャリア支援

キャリア教育科目として、将来の進路を考え必要な知識やスキルを修得する「キャリア・デザイン」、一定水準以上の法律系資格取得を通してキャリア形成を支援する「法律実務」、産官民と連携して実践的な知識を学ぶ「産官民提携講座」、実際の職場で働く経験をする「インターンシップ」などのキャリア支援科目を設置する。また、法的素養はあらゆる職業の基礎となるため、各科目において、将来のキャリアに有用となりうる教育を取り入れる。

総合政策学部

総合政策学部では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①「教養科目」においては、現代社会に生きる人間にとって必要な教養を養成します。必修科目である「宗教学」をはじめ、選択科目として「教養基幹科目」である人文系、社会系、自然系、主題系の科目群、国際人として活躍するにふさわしい外国語能力の育成を目指した「外国語科目」、健康の価値と運動の楽しさを理解する「健康総合科学科目」、海外語学研修の実施に対応した「海外事情科目」を開講します。
- ②「リテラシー科目」においては、政策・企画の立案・提言をする基礎的な能力を4つに分け養成します。これらのうち基本となるものを1・2年次の必修とします。
 - (1)「言語リテラシー科目」は、実践的な英語および日本語での言語コミュニケーション能力の養成を目指します。
 - (2)「情報リテラシー科目」は、ICT(情報通信技術)を情報収集・分析・とりまとめ・発表などの道具として自在に活用できる能力を身につけます。
 - (3)「リサーチリテラシー科目」は、実態を明らかにし、原因を分析するための、社会調査や統計の知識・技術を修得します。
 - (4)「プランニングリテラシー科目」は、課題解決のための政策や企画を立案するために、論理的な思考法や計画技術、合意形成のための技術を修得します。
- ③「基盤科目」においては、政策・企画の立案・提言をするために必要な専門知識のうち、共通した基盤となるものを修得します。特に、総合政策概論、政策規範論、政策過程論、政策評価論は必修とします。また、「展開科目」の6つのクラスターの概論的な科目を1年次から履修できる選択必修科目として設定します。
- ④「展開科目」においては、具体的な政策・企画の立案・提言をするうえで必要な専門的知識体系を修得します。専門領域としては、現代社会を総合的に俯瞰することができる、「政治・行政クラスター」、「経済・環境クラスター」、「国際クラスター」、「社会・文化クラスター」、「人間科学クラスター」、「情報・メディアクラスター」の6つのクラスターと総合的に学ぶことができる総合領域を用意しています。いずれの科目も2年次以降履修できる選択科目となります。
- ⑤「リサーチ・プロジェクト」においては、1年次から4年次まで少人数クラスで、総合的かつ実践的に、課題発見・解決に向けた演習を行います。

1年次では、スタディスキルの獲得から、文献調査やフィールド調査、グループワークによるディスカッション、プレゼンテーションなど、能動的に調べ考える技法について学びます。

2年次では、専門領域における問題発見や研究・分析方法、政策・企画の立案・提言方法などを実践的に学びます。

3年次・4年次では、独創性を備えた政策の立案・提言ができる力の養成を目指して、現実の問題により深くコミットした調査・研究・実践を行います。

【教育方法】

- ①リサーチ・プロジェクトおよびリテラシー科目においては少人数クラスを基本とし、教員の目が学生に行きわたるようにします。また、そのことで、学生の中に協働やプロジェクト意識が生まれます。
- ②同じ内容を複数クラスで実施する科目については、担当教員によるチームティーチングを行います。このことで、教育内容を統一し到達レベルを標準化すると同時に教育上の問題解決を教員が協働で行うFDの実践ができます。
- ③英語科目においては習熟度別のクラス編成を行い、学生の習熟度に合わせた教育内容を提供します。
- ④理論的な専門知識を実社会での問題解決に適用しようとしても限界があります。逆に問題を深く洞察するためには専門知識が不可欠です。そこで、講義室で学ぶ学術知と、問題の現場から学ぶ実践知を融合したアクティブラーニングを行います。
- ⑤学生が協働しながら学ぶグループワークを取り入れることで、1人では気づけなかった事柄を理解しより広く深い学修ができます。また、そのプロセスを通じ、相互扶助の精神を養い、1人ひとりの役割に気づくことで自分の可能性を開くことができます。
- ⑥先輩学生が後輩学生の学修支援を行うピアサポートを授業およびコンピュータ室で実施します。後輩学生の授業への理解が深まるだけでなく、教える側の先輩学生にとっても成長の機会となります。

【教育評価】

- ①科目の性質により、様々な学修成果の評価方法を適用します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小課題やリアクションペーパーなどで理解度や達成度を評価します。また、アクティブラーニング型授業においては学期末にプレゼンテーションを行い評価することもあります。
- ②データの収集、分析など、データを扱うスキルを修得した学生に対し、学部独自に証明証を発行します。
- ③リサーチ・プロジェクトでは、クラス内のプレゼンテーションだけでなく、学年全体でプレゼンテーションする機会を設け、複数の評価主体からの評価を受けます。
- ④1年間の振り返りとして、定量的・定性的な評価シートを用い、学生自ら現状の評価を行います。またこれを踏まえアドバイザー教員との面接を行い、今後の学修の方向性を確認します。

健康科学部健康科学科

- ①健康科学が包含する幅広い領域の専門家が科学的根拠に基づいた教育を実施します。
- ②講義科目と連携した実技系・演習系科目を展開し、専門的な知識と実践の融合を図ります。
- ③学生がグループで協働して学習する機会を確保します。
- ④学生が自ら健康課題を発見し解を見出していくアクティブラーニングを積極的に展開します。
- ⑤自らの学びを深めるために、国内外のボランティアやインターンシップなどの課外活動を奨励します。
- ⑥すべての科目において、個性を尊重した人間教育を実施します。

健康科学部健康栄養学科

- ①建学の精神「行学一体、報恩感謝」に立脚した職業倫理の育成をする。
- ②幅広い基礎科目の展開から認知力を高めるとともに、専門科目を積み上げることにより専門的な知識を深めることで、人間栄養学に基づく先端の専門知識と確かな技術力の育成をする。
- ③講義科目と連携した演習・実習科目を通じて、栄養士・管理栄養士に必要とされる知識・技能を統合し、実践活動の場での課題を解決できる能力を育成する。
- ④グローバルな視点に立って総合的、複眼的に考え、EBN(Evidence-Based Nutrition)に基づいて問題解決できる力の育成をする。
- ⑤人々の豊かな人生(QOL: Quality of Life)を支援できる力の育成をする。
- ⑥高度情報化に対応したコミュニケーション力の育成をする。

心身科学部心理学科 ※2022年度より募集停止

心理学科では、卒業判定・学位授与の方針(DP)に掲げた目標を達成するために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①「認知・行動」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「計量」の心理学ほぼ全領域にわたって、人間とは何かについて深く探求する基礎的な科目から現実問題に対処する応用的科目まで幅広く配置し、段階的、系統的な教育を実践します。
- ②1年次においては、教養科目にて幅広い教養を身につけると同時に、心理学と他の隣接諸科学と結びつけて考える力を培い、心理学が人間の生活全般に密接にかかわることを理解します。また基礎的な心理実験を体験し、分析し、結果をまとめる作業を少人数グループで行う実験演習科目を置きます。
- ③2年次においては、実験演習科目に加えて「認知・行動」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「計量」領域の演習科目を置きます。ここでは、グループ学習を通じ、課題発見、課題解決に向けた演習を行います。
- ④3年次では、卒業研究につながる演習科目(ゼミ)がスタートします。心理学研究法全般についての学びを深めつつ、自身の興味・関心に合わせてさらに専門的な研究の方法論を、実践しながら習得します。また、3年次では、特定の心理現象に関して発展的に学ぶ科目を置きます。
- ⑤4年次では、3年次から継続する演習科目(ゼミ)を通じてデータ収集・解析・報告書作成に関する実践的スキルを獲得し、卒業論文を作成します。その過程では、ディスカッション、プレゼンテーションを行うなど、実践するための知識・技能・態度を培うことを教育内容とします。

【教育方法】

- ①1年次、2年次の実験演習科目においては、4領域に分けて実験を行っており、教員と実験助手が目配りすることで適切に実験を進められるようにします。実験を通じ、現象について多角的・科学的に見る力、思考する力を養います。また少人数グループ分けをし、グループ内での協力しながら作業を行うことにより、協働やプロジェクト意識が生まれます。
- ②2年次以降で展開する「認知・行動」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「計量」領域の演習科目では、心理学の専門知識を、自身や身近な人々の心理的安定や活性化に活用するなど実生活に活かす力を養うことを重視します。自身が心理的介入の効果を実感することでさらなる学びへの意欲が高まるよう、アクティブラーニングを積極的に取り入れます。
- ③学生が協働しながら学ぶグループワークを積極的に取り入れることで、現実の問題について多角的に見立てて分析する視点が養われます。またその過程を通じて芽生える学生同士の連帯感や相互扶助の精神は、対人支援に携わる者としての基本的な心構えを育みます。
- ④「総合研究演習」科目においては、2年間を通じて同一教員が指導にあたります。これにより、一貫した方針のもとで卒業論文の作成に取り組む流れがわかりやすくなり、問題を科学的に捉える視点や態度が培われます。またアクティブラーニング型の授業であるため、問題意識を持つ、調査を計画する、実施する、分析する、結果をプレゼンテーションする、すべてにわたって主体的に取り組む姿勢が養われます。
- ⑤必修科目である「心理学統計法」においては、習熟度別クラス編成を行い、学生の習熟度に合わせた教育内容を提供します。

【教育評価】

- ①科目の性質により、様々な学習成果の評価方法を適用します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小テスト等で理解度や達成度を評価します。また、アクティブラーニング型の授業では、授業内でのプレゼンテーションおよびそれに向けた取り組み態度なども評価の対象となります。
- ②1年間の振り返りとして、定量的・定性的な評価シートを用い、学生自ら現状評価を行います。これらの結果は、今後の学習の方向性を確認、検討するために役立ちます。

心理学部

愛知学院大学心理学部では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標達成のために、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①「認知」「発達・教育」「人格・臨床」「社会・産業」「統計」の心理学ほぼ全領域にわたって、人間とは何かについて深く探求する基礎的な科目から現実問題に対処する応用的な科目まで幅広く配置し、段階的、系統的な教育を実践します。
- ②1年次においては教養科目にて幅広い教養を身につけると同時に、心理学と他の隣接諸科学とを関連づけて考える力を培い、心理学が人間の生活全般に密接にかかわることを理解します。
- ③心理学の専門知識と技能を修得し、自身および他者へのストレスマネジメントの能力を養います。
- ④心理実験や専門的な演習科目を通じて、様々な心理的事象を測定、観察、分析し、結果をまとめるための力を養います。そして課題発見や課題解決のプロセスにおける議論を介して、高いコミュニケーションスキルを身につけます。
- ⑤3年次以降において、心理学実践分野、多文化・共生分野、情報ビジネス分野のいずれか一つの分野を主選択分野として重点的に学修し、心理学を基軸に社会貢献するための応用的知識と技能を高めます。
- ⑥修得した専門知識を転換することによって問題解決のためのイノベーションを創造するなど、積極的に社会貢献する人間性を涵養します。

【教育方法】

- ①実験演習や調査演習により、適切なデータ収集や分析の方法を繰り返し体験します。データに含まれる規則性や法則性を導くための議論を反復することによって、こころの働きに対する洞察力を高めます。
- ②学生が協働しながら学ぶグループワークを積極的に取り入れることで、現実の問題について多角的に見立てて分析する視点を養います。またその過程を通じて芽生える学生同士の連帯感や相互扶助の精神により、対人支援に携わる者としての基本的な心構えを育みます。
- ③プレゼンテーション、ディスカッション、研究レポート作成を介して、他者との積極的なコミュニケーションを実践し、自ら学ぶための主体性を高めていきます。
- ④専門展開科目で自らが選択した分野において実践的な技能を修得し、進路選択における学生個人の方針を明確にします。
- ⑤総合研究演習におけるディスカッションを基盤にして、先行研究からこころに関わる様々な諸問題を研究テーマとして導き出すことを通じて、学生自身が問題解決のための卒業研究を遂行します。

【教育評価】

- ①各科目の性質に応じて、様々な学習成果の評価方法を適用します。学期末に行う試験やレポート課題だけでなく、授業内での小テスト等で理解度や達成度を多面的に評価します。
- ②アクティブラーニング型の授業では、授業内でのプレゼンテーションおよびそれに向けた取り組みの姿勢などを評価対象とします。
- ③1年間の振り返りとして、定量的・定性的な評価シートを用い、学生自ら現状評価を行います。これらの結果は、今後の学習の方向性を確認、検討するために役立てます。

歯学部

歯学部では、本学の建学の精神「行学一体報恩感謝」を深く理解したうえで、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた目標を達成するために、幅広い分野にわたる教養教育科目及び専門教育科目からなる教育課程を編成し、以下のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行います。

【教育内容】

- ①「宗教学」をはじめとする教養教育科目を通して建学の精神と豊かな人間性、生命の尊厳、倫理的態度を涵養する。
- ②到達目標を明確化した教育課程を、「教養教育科目」と「専門教育科目」の連携を図りながら体系的に編成し、知識、態度、技能を培う。
- ③科学的根拠に基づいた予防・診断・治療に関する専門的知識の修得を培う。
- ④患者さんや医療専門職者など多くの人とのコミュニケーションに必要な知識、態度、技能を培う。
- ⑤歯科治療に必要な基礎的技能と最新の歯科治療に必要な知識を学修し、科学的思考能力を培う。
- ⑥医療現場で求められている医科・歯科連携、多職種連携や在宅医療などのチーム医療に関する基礎的知識を培う。

【教育方法】

- ①習得した知識や技能を統合し、自主的な問題発見と問題解決思考能力を培うための学習を奨励する。
- ②主体的・能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を促す教育方法を実施し、学生にTeams及びFormsを活用した「振り返り」を奨励する。
- ③歯学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、必須の実践的能力(知識・技能・態度)の確実な修得を促進する。
- ④チュードント・サポート・センター(SSC)の設置によるチューター制を活用して、学生が自発的に学修できる環境の充実に努めるとともに、学生が十分な学修時間を確保するよう推奨する。

【教育評価】

到達目標に応じた学修成果を多面的に評価する。

薬学部

薬学部では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に示す知識・理解、当該分野固有の能力、汎用的能力、態度・姿勢を修得するため、薬学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した科目および本学独自の科目を以下の基本方針に沿って配置したカリキュラム(教育課程)を編成しています。

1. (カリキュラム編成)豊かな人間性と倫理観を養うために、教養教育科目ならびに「社会と薬学」に関する専門教育科目を配置します。
2. (カリキュラム編成)適切な医療の提供に必要な薬学的知識・技能を修得するために、教養教育(薬学基礎系)と専門教育(「基礎薬学」、「医療薬学」、「衛生薬学」、「臨床薬学」)に関する授業科目を体系的に配置します。
3. (カリキュラム編成)情報分析活用能力、問題発見能力及び問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけるために、講義科目と実習・演習科目を順次性よく配置します。また、医療薬学専門人としての知識・技能・態度の向上を図るために、多職種連携教育や実務実習前の導入教育、臨床実務実習、ならびに実務実習後の応用演習教育を実施します。
4. (カリキュラム編成)持続的な医療への貢献に必要な科学的探究心と自己研鑽能力を涵養するために、4～6年次に「卒業研究」を配置します。
5. (学習内容・方法)医療現場における課題をチームとして対応する能力を身につけるため、また講義で修得した専門知識を有機的に結びつけて活用できるようにするために、実習や演習においてグループ学習を導入します。
6. (学修成果の評価方法)主として、知識は客観試験や論述試験によって学修到達度を評価します。また、各学年の年度末に知識レベルの学修到達度を形成的に評価するとともに、4年次および6年次の薬学総合学習において総合的に評価します。
7. (学修成果の評価方法)知識・技能・態度・コミュニケーション能力の到達度と医療薬学専門人としての総合的な能力を、ルーブリックを用いて形成的に評価します。6年次の卒業研究は卒業論文や実験ノート、レポート、プレゼンテーション等に基づいた総括的な評価を実施します。

教養部

【教育内容】

1. 教養教育のカリキュラムは、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づき、大学教育の土台となる「基礎学力の育成」、ならびに多様な知識と価値観および深い洞察力を涵養する「リベラル・アーツの修得」を柱とする。
2. 「基礎学力の育成」においては、情報収集力や言語表現力などの基礎学習力を培い、さらに課題発見力、論理的思考力、問題解決力、自己表現力を育成するために多彩な教育科目を展開する。
3. 「リベラル・アーツの修得」においては、新たなる価値の創造と知の多様性に対応できる人材の養成を目指して、人文科学・社会科学・自然科学の広範な領域、及び学際的テーマを網羅した多種多様な科目を開講する。

【教育方法】

1. 教養教育のカリキュラムは、大学教育の土台となる「基礎学力の育成」、ならびに多様な知識と価値観および深い洞察力を涵養する「リベラル・アーツの修得」を目指して、以下のような教育方法を実践する。
2. 「基礎学力の育成」では、教養セミナーを中心として、書籍やインターネットによる情報収集の実践、レポート作成やプレゼンテーションの発表によるスチューデントスキルの向上をめざし、その集大成として、『知の旅立ち』という論文集を発行し、学習の成果を示す。
3. 歯学部・薬学部を対象とした物理・化学・生物・数学では、プレースメントテストを実施して、習熟度に応じた教育を行うとともに、実習や実験を通して、歯学部・薬学部に求められる「基礎学力の育成」を促進して専門教育へとつなげる。
4. 「リベラル・アーツの修得」については、人文系・社会系・自然系の講義科目にて同一名称の科目でも多彩な内容のものを用意して、学生の興味と学力に応じた授業を展開する。また主題系科目の中では学際的なテーマをとりあげ、複数の教員によるオムニバス授業を取り入れるなどの工夫により多角的な視点を提示する。
5. 英語科目では、習熟別クラス編成をおこない、学生個々の力に対応した授業を展開する。
6. 情報処理関連科目、語学ではICT機器を活用して、タスクベースのアクティブラーニングを行う。
7. ラーニング・アシスタント(LA)、スチューデント・ヘルパー(SH)を活用してピアサポートを充実し、学生が協働しながら学ぶ機会を増やす。